

平成22年度

財 務 諸 表

第 1 期



自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 保証債務の明細	1 3
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(12) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(13) 開示すべきセグメント情報	1 5
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 8

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	19,814,243,580		
減価償却累計額	△ 1,925,662,004		17,888,581,576
構築物	1,255,169,540		
減価償却累計額	△ 50,284,319		1,204,885,221
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 1,374,674		6,906,499
工具器具備品	54,948,850		
減価償却累計額	△ 14,890,985		40,057,865
図書			278,749,334
美術品・收藏品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 333,494		2,680,006
リース資産	268,838,648		
減価償却累計額	△ 61,607,280		207,231,368
有形固定資産合計			24,394,063,869

無形固定資産

ソフトウェア		18,306,225	
電話加入権		68,000	
無形固定資産合計			18,374,225

投資その他の資産

敷金及び保証金		50,000	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計			64,610

固定資産合計 24,412,502,704

II 流動資産

現金及び預金		442,644,698	
未収学生納付金収入		360,000	
有価証券		180,000,000	
たな卸資産		8,982,181	
未収収益		44,876	
未収入金		45,011,021	
流動資産合計			677,042,776

資産合計 25,089,545,480

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 21,505,678

資産見返寄附金 861,891

資産見返物品受贈額 1,526,022,247 1,548,389,816

長期リース債務 136,543,062

固定負債合計 1,684,932,878

II 流動負債

寄附金債務 3,435,683

未払金 318,154,302

未払費用 15,336,571

未払消費税等 654,600

前受金 32,000

預り金 18,624,167

預り科学研究費補助金等 12,110,163

短期リース債務 77,684,239

流動負債合計 446,031,725

負債合計 2,130,964,603

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 24,534,298,800

資本金合計 24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金 45,034,780

損益外減価償却累計額 △ 1,925,662,004

資本剰余金合計 △ 1,880,627,224

III 利益剰余金

当期末処分利益 304,909,301

(うち当期総利益 304,909,301)

利益剰余金合計 304,909,301

純資産合計 22,958,580,877

負債純資産合計 25,089,545,480

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	302,974,537		
研究経費	64,830,781		
教育研究支援経費	74,613,133		
受託研究費等	1,841,847		
受託事業費等	6,752,749		
役員人件費	79,865,818		
教員人件費	1,680,145,178		
職員人件費	336,938,151	2,547,962,194	
一般管理費		390,666,542	
財務費用			
支払利息	2,771,513	2,771,513	
経常費用合計			2,941,400,249
経常収益			
運営費交付金収益		1,871,224,890	
授業料収益		1,023,938,260	
入学金収益		147,140,200	
検定料収益		34,241,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,148,000	2,148,000	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	7,350,000	7,350,000	
寄附金収益		668,590	
施設費収益		22,606,470	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	417,072		
資産見返物品受贈額戻入	82,511,401	82,928,473	
財務収益			
受取利息	231,482		
有価証券利息	196,884	428,366	
雑益			
財産貸付料収益	10,468,023		
公開講座等収益	1,756,500		
講習料収益	22,968,000		
手数料収益	249,600		
科学研究費間接経費収益	11,755,000		
センター試験経費収益	4,710,540		
その他の雑益	1,727,638	53,635,301	
経常収益合計			3,246,309,550
経常利益			304,909,301
臨時損失			
承継消耗品費		17,037,386	17,037,386
臨時利益			
承継物品受贈益		17,037,386	17,037,386
当期純利益			304,909,301
当期総利益			304,909,301

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 285,333,074
人件費支出		△ 1,937,035,347
その他の業務支出		△ 211,858,302
運営費交付金収入		1,874,253,000
授業料収入		1,001,021,150
入学金収入		147,140,200
検定料収入		34,241,000
受託研究等収入		2,148,000
受託事業等収入		7,350,000
寄附金収入		4,144,221
その他の収入		53,307,530
預り科学研究費補助金等の増減額		12,110,163
その他預り金の増減額		119,580
小計		701,608,121
業務活動によるキャッシュ・フロー		701,608,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 22,233,516
有価証券の取得による支出		△ 180,000,000
定期預金の預入による支出		△ 80,000,000
投資その他の資産の取得による支出		△ 14,610
小計		△ 282,248,126
利息及び配当金の受取額		383,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 281,864,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 54,611,347
小計		△ 54,611,347
利息の支払額		△ 2,487,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,098,787
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額		362,644,698
VI 資金期首残高		0
VII 資金期末残高		362,644,698

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			304,909,301
当期総利益		304,909,301	
II 利益処分額			
積立金		16,012,768	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営 の改善積立金	<u>288,896,533</u>	<u>288,896,533</u>	<u>304,909,301</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,547,962,194	
一般管理費	390,666,542	
財務費用	2,771,513	
臨時損失	17,037,386	2,958,437,635
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,023,938,260	
入学金収益	△ 147,140,200	
検定料収益	△ 34,241,000	
受託研究等収益	△ 2,148,000	
受託事業等収益	△ 7,350,000	
寄附金収益	△ 668,590	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 83,578	
財務収益	△ 428,366	
雑益	△ 41,880,301	△ 1,257,878,295
業務費用合計		1,700,559,340
II 損益外減価償却相当額		1,925,662,004
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外賞与増加見積額		6,422,214
V 引当外退職給付増加見積額		△ 48,385,496
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,583,598	
地方公共団体出資の機会費用	309,231,790	312,815,388
VII (控除)設立団体納付額		0
VIII 行政サービス実施コスト		3,897,073,450

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	4年
--------	----

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を基準としていますが、設立団体から承継したソフトウェアについては承継時の残存耐用年数を用いています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

埼玉県からサテライトキャンパスの建物等について無償貸付を受けており、これらについては埼玉県行政財産の使用料に関する条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年利付国債の平成 23 年 3 月末利回りを参考に 1.310% で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

995,571,489 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

149,907,456 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 442,644,698 円

定期預金 △80,000,000 円

資金期末残高 362,644,698 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受け入れによる固定資産の取得

土地 4,742,100,000 円

建物 19,792,198,800 円

合計 24,534,298,800 円

イ 設立時の譲与による資産の取得

構築物 1,255,169,540 円

機械装置 8,281,173 円

工具器具備品 48,122,275 円

図書 262,683,940 円

美術品・収蔵品 22,872,000 円

ソフトウェア 24,408,300 円

電話加入権 68,000 円

敷金及び保証金 50,000 円

たな卸資産 9,868,420 円

合計 1,631,523,648 円

ウ ファイナンス・リースによる資産の取得

リース資産 268,838,648 円

エ 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 821,943 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る
22,013,556 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク軽減を図っています。また、有価証券は、資金管理規程に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	442,644,698	442,644,698	—
(2) 未払金	(318,154,302)	(318,154,302)	—

(注) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,792,198,800	22,044,780	0	19,814,243,580	1,925,662,004	1,925,662,004	0	0	0	17,888,581,576
	計	19,792,198,800	22,044,780	0	19,814,243,580	1,925,662,004	1,925,662,004	0	0	0	17,888,581,576
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	50,284,319	50,284,319	0	0	0	1,204,885,221
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	1,374,674	1,374,674	0	0	0	6,906,499
	工具器具備品	48,122,275	6,826,575	0	54,948,850	14,890,985	14,890,985	0	0	0	40,057,865
	図書	262,683,940	16,184,927	119,533	278,749,334	0	0	0	0	0	278,749,334
	車両運搬具	0	3,013,500	0	3,013,500	333,494	333,494	0	0	0	2,680,006
	リース資産	0	268,838,648	0	268,838,648	61,607,280	61,607,280	0	0	0	207,231,368
	計	1,574,256,928	294,863,650	119,533	1,869,001,045	128,490,752	128,490,752	0	0	0	1,740,510,293
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
	計	4,764,972,000	0	0	4,764,972,000	0	0	0	0	0	4,764,972,000
有形固定資産合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
	建物	19,792,198,800	22,044,780	0	19,814,243,580	1,925,662,004	1,925,662,004	0	0	0	17,888,581,576
	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	50,284,319	50,284,319	0	0	0	1,204,885,221
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	1,374,674	1,374,674	0	0	0	6,906,499
	工具器具備品	48,122,275	6,826,575	0	54,948,850	14,890,985	14,890,985	0	0	0	40,057,865
	図書	262,683,940	16,184,927	119,533	278,749,334	0	0	0	0	0	278,749,334
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
	車両運搬具	0	3,013,500	0	3,013,500	333,494	333,494	0	0	0	2,680,006
	リース資産	0	268,838,648	0	268,838,648	61,607,280	61,607,280	0	0	0	207,231,368
	計	26,131,427,728	316,908,430	119,533	26,448,216,625	2,054,152,756	2,054,152,756	0	0	0	24,394,063,869
無形固定資産	ソフトウェア	24,408,300	0	0	24,408,300	6,102,075	6,102,075	0	0	0	18,306,225
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000
	計	24,476,300	0	0	24,476,300	6,102,075	6,102,075	0	0	0	18,374,225
投資その他の資産	敷金及び保証金	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000
	その他投資	0	14,610	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610
	計	50,000	14,610	0	64,610	0	0	0	0	0	64,610

(注) 期首残高には、埼玉県からの現物出資及び無償譲与の受入額を記載しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	686,330	4,677,750	0	4,834,100	0	529,980	注
貯蔵品(薬品)	9,182,090	282,660	0	1,012,549	0	8,452,201	
計	9,868,420	4,960,410	0	5,846,649	0	8,982,181	

(注) 期首残高には、埼玉県からの無償譲与の受入額を記載しています。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0	
計	180,000,000	180,000,000	180,000,000	0		
貸借対照表 計上額合計				180,000,000		

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

- (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	注1
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	0	22,044,780	0	22,044,780	建物改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	注2
	計	22,990,000	22,044,780	0	45,034,780	
	損益外減価償却累計額	0	△ 1,925,662,004	0	△ 1,925,662,004	建物
	差引計	22,990,000	△ 1,903,617,224	0	△ 1,880,627,224	

- (注1) 資本金の期首残高は、埼玉県からの現物出資によるものです。
(注2) 資本剰余金の期首残高は、埼玉県からの無償譲与によるものです。

- (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- (9)－1 積立金の明細
該当事項はありません。

- (9)－2 目的積立金取崩しの明細
該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	1,874,253,000	1,871,224,890	3,028,110	0	1,874,253,000	0
計	0	1,874,253,000	1,871,224,890	3,028,110	0	1,874,253,000	0

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	1,724,047,890	1,724,047,890
費用進行基準	147,177,000	147,177,000
計	1,871,224,890	1,871,224,890

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	収益計上	
平成22年度	44,651,250	22,044,780	0	22,606,470	
合 計	44,651,250	22,044,780	0	22,606,470	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	52,585,138	4	20,660,135	2
	非常勤	1,707,440	4	0	0
	計	54,292,578	8	20,660,135	2
教職員	常勤	1,572,027,271	201	155,555,490	15
	非常勤	89,811,638	107	0	0
	計	1,661,838,909	308	155,555,490	15
合計	常勤	1,624,612,409	205	176,215,625	17
	非常勤	91,519,078	111	0	0
	計	1,716,131,487	316	176,215,625	17

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人員数は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員数を記載しています。

4 本表の支給合計には、受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

5 本表の支給額欄には、法定福利費は含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	60,396,992	
備品費	2,083,260	
印刷製本費	9,081,460	
水道光熱費	27,313,848	
旅費交通費	19,751,600	
通信運搬費	2,130,326	
賃借料	11,873,358	
保守費	52,249,726	
修繕費	7,260,470	
損害保険料	80,899	
行事費	31,500	
諸会費	1,509,551	
会議費	56,100	
報酬・委託・手数料	46,742,180	
銀行手数料	11,840	
奨学費	41,451,750	
減価償却費	20,861,736	
雑費	87,941	302,974,537
研究経費		
消耗品費	20,346,584	
備品費	651,600	
印刷製本費	669,020	
水道光熱費	7,253,727	
旅費交通費	3,768,644	
通信運搬費	910,627	
賃借料	1,528,467	
保守費	14,111,639	
修繕費	1,685,250	
損害保険料	9,020	
諸会費	167,164	
報酬・委託・手数料	7,519,627	
銀行手数料	2,520	
減価償却費	3,641,989	
非常勤職員人件費	2,564,903	64,830,781
教育研究支援経費		
消耗品費	9,749,398	
印刷製本費	431,227	
水道光熱費	8,181,633	
旅費交通費	178,010	
通信運搬費	39,733	
賃借料	20,462,043	
保守費	17,671,637	
修繕費	1,695,750	
諸会費	196,500	
会議費	21,700	
報酬・委託・手数料	12,569,867	
銀行手数料	183	
減価償却費	3,415,452	74,613,133
受託研究費等		1,841,847
受託事業費等		6,752,749

役員人件費			
報酬		44,138,900	
賞与		10,153,678	
退職給付費用		20,660,135	
法定福利費		4,913,105	79,865,818
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	988,876,414		
賞与	327,946,479		
退職給付費用	155,555,490		
法定福利費	165,389,525	1,637,767,908	
非常勤教員給与			
給料	42,075,088		
法定福利費	302,182	42,377,270	1,680,145,178
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	198,874,561		
賞与	56,329,817		
法定福利費	29,737,757	284,942,135	
非常勤職員給与			
給料	47,736,550		
法定福利費	4,259,466	51,996,016	336,938,151
一般管理費			
消耗品費		11,368,225	
備品費		169,470	
印刷製本費		6,060,080	
水道光熱費		43,296,090	
旅費交通費		1,308,962	
通信運搬費		10,453,076	
賃借料		9,466,590	
車両燃料費		39,490	
福利厚生費		5,492,545	
保守費		113,618,130	
修繕費		32,062,329	
損害保険料		4,412,690	
広告宣伝費		1,715,280	
諸会費		2,170,890	
会議費		16,000	
報酬・委託・手数料		40,390,692	
銀行手数料		412,689	
租税公課		680,700	
減価償却費		106,673,650	
雑費		793,214	
交際費		65,750	390,666,542

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	0	
普通預金	362,644,698	
定期預金	80,000,000	
計	442,644,698	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	136,788,199	
業務費	84,587,717	
一般管理費	71,479,990	
資産	25,014,323	
その他	284,073	
計	318,154,302	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	1,204,885,221	
機械装置	6,906,499	
工具機器備品	33,359,343	
図書	262,564,959	
ソフトウェア	18,306,225	
計	1,526,022,247	